

議会最終日の6月22日、「非核三原則の堅持及び核兵器廃絶に向けて主導的な役割を果たすことを求める意見書」案に賛同いただいた各会派を代表して、意見書案を提案、賛成多数で可決されました。

福岡市議会では、2019年9月定例会にて、「核兵器禁止条約の締結を求める意見書」が採択されています。岸田首相は、8月のNPT再検討会議に出席することを表明しています。核兵器のない世界の実現のためには、唯一の戦争被爆国として、「核を持たず、つくり、持ち込ませず」の三原則の堅持が不可欠です。



6/22 議場にて意見書案を提案

核兵器を「持たず」「作らず」「持ち込ませず」の非核三原則は、1971年の沖縄返還協定締結の承認に際し、衆議院本会議において採択されました。その後、国会では「非核三原則を国是として堅持する」との決議が5回にわたり採択され、2022年までに非核宣言をした自治体は、全国1718自治体のうち、1657自治体にのぼっています。



また、日本も締結している核兵器不拡散条約(NPT)の締結国は191か国となり、本年8月には、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期されていた核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議がニューヨークの国連本部で開催されることが決定しました。

現在、ウクライナに侵攻したロシアによる核兵器使用の威嚇等、現体制を揺るがしかねない核の脅威が増す中、日本は唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界の実現に向け国際社会をリードしていく責務があり、その役割は重要です。福岡市議会は、政府が、非核三原則を堅持するとともに、核兵器廃絶に向け主導的な役割を、果たされるよう強く要請します。 【意見書】

防災 備えあれば憂いなし〜いざという時のために備蓄品&非常時持出品の準備を!〜

2005年の福岡県西方沖地震や2017年の九州北部豪雨、そして記憶に新しい2020年9月福岡市に最接近した超大型台風10号等、近年は「災害は忘れないうちにやってくる」状況です。「福岡市総合ハザードマップ」で災害の危険性を確認しながら、いつ、どのように避難するか、わが家の避難行動「マイ・タイムライン」(家族の行動を時系列に整理)を作成しておくことも大切です。また、電気やライフラインが停止すると、復旧まで時間がかかる場合があります。日頃からの備えが重要です。



2020年9/6 台風10号 東区小学校体育館避難所開設



福岡市資料

◎福岡市総合ハザードマップ

洪水や土砂災害など、自宅周辺の災害リスクが地図上にまとめて表示されています。

◎マイ・タイムライン

「災害時に落ち着いて行動できるようにするため」。日頃から、避難経路や避難先など、家族みんなで避難計画を作っておきましょう。

■備蓄の目安【人数×3日〜1週間分】

水は1人当たり1日3ℓが必要。常温保存ができるパックごはんやカップ麺、レトルトカレー等普段よりやや多めに購入しておきましょう。また、カセットコンロなどがあれば便利です。

■非常持ち出し品

常備薬や粉ミルク、紙おむつ等、必要な物はそれぞれの家庭によって異なります。持ち出し分を厳選し、リュック等にまとめてすぐに持ち出せる場所に置いておきましょう。マスクや消毒液も忘れずに!



避難生活ハンドブックとQRコード

※詳細は、市ホームページ「福岡市総合ハザードマップ」「マイ・タイムライン」で検索。マップやマイ・タイムライン作成シート、ハンドブックは市役所1Fや区役所で配布しています。また、福岡市政だより(6月1日号)など参考にしてください。

PROFILE

1956年4月1日 福岡市東区奈多生まれ
1971年 和白中学校卒業
1974年 福岡高等学校卒業
1979年 福岡教育大学卒業
1979〜2006年
27年間、福岡市内の小中学校で教壇に立つ(和白東小、千代小、香椎浜小、東吉塚小、美和台小)
2019年 福岡市議会議員 三期目

所属委員会・協議会等

- ◆経済振興委員会委員長(経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局)
- ◆少子・高齢化対策特別委員会
- ◆九州大学移転・跡地対策協議会
- ◆博多港地方港湾審議会
- ◆福岡市水産業振興審議会

おちいし俊則事務所

〒811-0204 福岡市東区奈多1-10-12
TEL 092-606-4541 FAX 092-606-6878
http://www.ochiishi.jp/
e-mail / info@ochiishi.jp

笑顔をつくる。



おちいし俊則

6月議会

原油価格・物価高騰等を踏まえた経済対策を可決!

福岡市議会6月定例会(6/14開会)は、6月22日、円安やロシアによるウクライナ侵攻の影響による物価高騰等への経済対策38億6456万円を追加する2022年度一般会計補正予算案等、33議案を可決し閉会しました。また、わが福岡市民クラブが提案した「非核三原則の堅持及び核兵器廃絶に向けて主導的な役割を果たすことを求める意見書」も賛成多数で可決しました。おちいし俊則は、5月臨

時定例会において2018年度来、2度目となる経済振興委員会(経済観光文化局、農林水産局、港湾空港局)委員長を拝命しました。本委員会は、福岡市の経済や食、人流・物流を所管する常任委員会です。1年間、緊張感を持って審議に臨んでいく所存です。



報告 経済振興委員会で市独自の経済対策を審議! 6月20日〜21日

5月31日をもって福岡コロナ警報が解除されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されつつあるものの、市内の経済活動は依然として回復に至っていません。また、世界的な原油価格・物価高騰が本市経済・市民生活にも影響を及ぼしています。

本市では、国の臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用し、市内消費喚起に向け第3弾の電子版プレミアム付商品券事業(ネクスペイ)や漁業者緊急支援事業等、市独自の支援策を実施し、市内中小企業等の事業支援と雇用を支えていくとしています。

6月に販売された第2弾のネクスペイは、登録店舗が市・区内中心部地域に偏っていたり、購入希望者の半数が抽選漏れであったりしていることから、郊外の登録店舗を増やすとともに、希望するより多くの市民が購入できるよう事業を進めていく必要があると指摘しました。さらに、原油価格・物価高騰の影響が長引くことが想定される中、今後、市内中小企業のどの業種に影響を及ぼしているのか状況を把握し、市独自財源も活用しながら事業支援と雇用を支える施策を講じることを求めました。

【第3弾「ネクスペイ」事業】約4億2000万円

●販売予定額	25億円
●プレミアム率	販売額の20%
●使用可能店舗	約7000店舗を想定
●スケジュール	10月: 第1次販売(福岡市民・抽選) 11月: 第2次販売(一般・抽選)
●使用期間	2022年11月〜2023年2月 中旬予定

※この他、中小・零細企業向けの「雇用調整助成金」等の申請手続き等をサポートする事業やホテル・旅館の多様な利用促進事業等を実施していきます。

■市民生活への支援

【学校・保育所等給食の物価高騰対策】約6億3000万円

- コロナ禍にある保護者の経済的負担を増やさず、給食の質の維持を図るため、小・中・特別支援学校及び保育所などの給食にかかわる食材料費の価格高騰相当分を支援



市教委資料

【下水道使用料の減免】約24億6600万円

- 一般家庭の下水道使用料(基本使用料+従量使用料)の2か月分を全額減免
- 2022年10月〜11月検針分
- 対象世帯: 約88万世帯
- 申込手続き不要、自動的に全額減免